

令和2年度（令和元年度事業対象）
日光市教育委員会
事務点検・評価報告書

日光市教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、この点検・評価にあたっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方の知見の活用を図ることとされています。

そこで、日光市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政を推進するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、外部の有識者に評価を依頼し、令和元年度の事務事業を対象とした点検・評価に関して御意見を頂き報告書を作成いたしましたので公表いたします。

なお、頂いた御意見等を踏まえ、よりよい教育行政の推進に努めてまいりますので、市民の皆様の御理解と御支援をよろしくお願い申し上げます。

令和3年2月

目次

1	教育委員会の事務分掌と組織図（令和2年度）	1
(1)	教育長	1
(2)	教育委員	1
(3)	教育委員会事務局事務分掌	1
●	学校教育課	1
●	生涯学習課	2
●	文化財課	3
●	スポーツ振興課	3
●	国体推進課	3
●	中央公民館	4
●	日光公民館・藤原公民館・足尾公民館・栗山公民館	4
(4)	組織図（令和2年4月1日～）	6
2	教育委員会の活動状況	8
(1)	教育委員会の運営及び開催状況（平成31年1月～令和元年12月）	8
(2)	教育委員会会議 審議案件（議案）	8
(3)	教育委員会会議 報告案件	10
3	令和2年度(令和元年度事業)教育委員会事務事業外部点検・評価	12
4	令和2年度(令和元年度事業)教育委員会事務事業自己点検・評価	24

1 教育委員会の事務分掌と組織図（令和2年度）

(1) 教育長

職名	氏名	現任期
教育長	齋藤孝雄	平成30年5月13日～令和3年5月12日

(2) 教育委員

職名	氏名	現任期
教育長職務代理	高井孝美	平成30年5月13日～令和4年5月12日
委員	手塚美智雄	令和元年5月13日～令和5年5月12日
委員	池田由美子	令和2年5月13日～令和6年5月12日
委員	藤本亮純	令和2年5月13日～令和6年5月12日
委員	速水茂希	平成29年5月13日～令和3年5月12日

(3) 教育委員会事務局事務分掌

● 学校教育課

教育総務係

- (1) 教育委員会の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 教育委員会の会議に関すること。
- (3) 教育委員会の秘書に関すること。
- (4) 文書、物品等の收受、発送及び保管に関すること。
- (5) 公印の保管に関すること。
- (6) 教育委員会の公告式に関すること。
- (7) 教育委員会の規則、規程等の制定及び改廃並びに例規の整理保管に関すること。
- (8) 事務局及び教育機関の職員の任免、給与、研修、保健、福利厚生その他人事に関すること。
- (9) 奨学金に関すること。
- (10) 事務局内及び他の教育機関との連絡調整並びに協議に関すること。
- (11) 学校の設置及び廃止に関すること。
- (12) 通学区の設定及び変更に関すること。
- (13) 小中学校の再編に関すること。
- (14) 教職員住宅に関すること。
- (15) 教育行政に関する相談に関すること。
- (16) 教育委員会の儀式に関すること。
- (17) スクールバスの運行及び管理に関すること。
- (18) 教育委員会主催の学校行事等に関すること。
- (19) 課内の庶務に関すること。
- (20) 他の課及び係に属さない事務に関すること。

施設管理係

- (1) 学校施設の整備等に関すること。
- (2) 教育委員会所管の建築及び一般土木建設工事等の設計、施工等に関すること。

- (3) 学校施設の維持管理に関する事。
- (4) 児童生徒の安全管理に関する事。

学校教育係

- (1) 児童生徒の就学並びに入学、転学及び退学に関する事。
- (2) 児童生徒の就学援助及び支援に関する事。
- (3) 学校予算の配分及び執行管理に関する事。
- (4) 教具及び教材の整備に関する事。
- (5) 教科用図書の給与事務に関する事。
- (6) ICT教育環境の整備に関する事。
- (7) 児童生徒の健康管理に関する事。
- (8) 学校給食に関する事。

教育指導係

- (1) 学校教育の指導助言に関する事。
- (2) 県費負担教職員（以下「教職員」という。）の県への内申及び服務並びに諸手当認定に関する事。
- (3) 教職員（臨時指導助手を含む。）の研修に関する事。
- (4) 児童生徒指導に関する事。
- (5) 教科用図書の採択に関する事。
- (6) 学校教育に係る調査及び統計に関する事。
- (7) その他学校教育の指導及び振興に関する事。
- (8) 外国語指導助手に関する事。
- (9) 教育相談に関する事。
- (10) ICT教育に関する事。
- (11) 特別支援教育に関する事。
- (12) 児童生徒の保健及び安全に関する事。
- (13) 若杉学級に関する事。
- (14) 教職員の叙位、叙勲、表彰等に関する事。
- (15) 学校職員の厚生及び福利に関する事。

● 生涯学習課

生涯学習係

- (1) 生涯学習及び社会教育の振興に関する事。
- (2) 人権教育に関する事。
- (3) 家庭教育に関する事。
- (4) 社会教育委員に関する事。
- (5) まちづくり人材育成に関する事。
- (6) 社会教育地域改善対策集会所指導事業に関する事。
- (7) 青少年教育に関する事。
- (8) 社会教育関係及び青少年関係団体に関する事。
- (9) 少年指導センターに関する事。
- (10) 課内の庶務に関する事。

(11) 他の係に属さない事務に関する事。

文化振興係

- (1) 文化振興に関する事。
- (2) 文化芸術に関する事。
- (3) 文化団体に関する事。
- (4) 民俗芸能に関する事。
- (5) 杉並木公園ギャラリーに関する事。
- (6) 小杉放菴記念日光美術館に関する事。
- (7) ふくろうの森手塚登久夫石彫館に関する事。
- (8) 図書館に関する事。
- (9) 読書活動の推進に関する事。

● 文化財課

文化財保護係

- (1) 文化財保護に関する事。
- (2) 世界遺産に関する事。
- (3) 歴史民俗資料館・二宮尊徳記念館に関する事。
- (4) 課内の庶務に関する事。
- (5) 他の係に属さない事務に関する事。

世界遺産登録推進室

- (1) 世界遺産登録の推進に関する事。

● スポーツ振興課

振興係

- (1) スポーツ振興の総合的な企画に関する事。
- (2) 生涯スポーツの振興に関する事。
- (3) 総合型地域スポーツクラブの普及に関する事。
- (4) 生涯スポーツ施設の整備及び管理運営に関する事。
- (5) 生涯スポーツ実態調査に関する事。
- (6) 課内の庶務に関する事。
- (7) 他の係に属さない事務に関する事。

業務係

- (1) 各種主催大会の企画及び開催に関する事。
- (2) 生涯スポーツの推進に関する事。
- (3) 競技スポーツの推進に関する事。
- (4) スポーツ関係団体に関する事。

● 国体推進課

総務企画係

- (1) 第77回国民体育大会（以下「国体」という。）日光市競技会の総合的な企画及び調整に関する事。

- (2) 第77回国民体育大会日光市実行委員会に関する事。
- (3) 国体の開催に係る国、県及び関係団体との連絡調整並びに企画、運営及び調査に関する事。
- (4) 他の係に属さない事務に関する事。

本大会競技運営係

- (1) 国体本大会の競技運営に関する事。
- (2) 国体本大会の競技団体との連絡調整に関する事。

冬季大会競技運営係

- (1) 国体冬季大会の競技運営に関する事。
- (2) 国体冬季大会の競技団体との連絡調整に関する事。

● **中央公民館**

公民館係

- (1) 地区公民館相互の連絡調整に関する事。
- (2) 公民館の整備に関する事。
- (3) 施設及び設備の維持管理に関する事。
- (4) 市全域にわたる各種学級、講座、講習会等に関する事。
- (5) 各種団体及びグループの育成並びに援助に関する事。
- (6) 学習その他社会教育活動に係る相談業務に関する事。
- (7) 県等関係機関、団体等との連絡及び提携に関する事。
- (8) 地域学習圏会議連絡協議会に関する事。
- (9) 視聴覚ライブラリーに関する事。
- (10) 今市文化会館に関する事。
- (11) 勤労青少年ホームに関する事。
- (12) その他地区公民館に属さない事業に関する事。
- (13) 中央公民館の庶務に関する事。

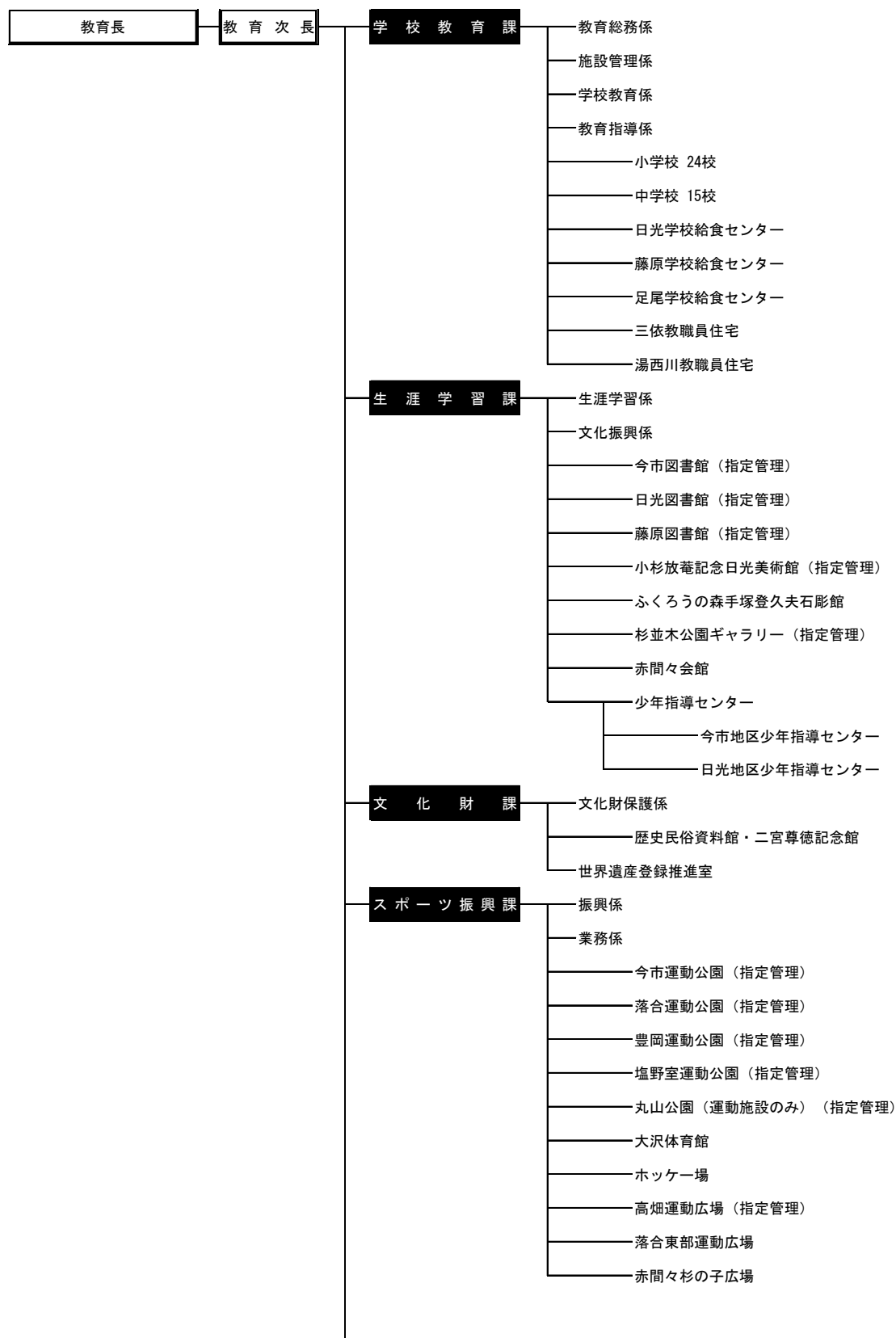
● **日光公民館・藤原公民館・足尾公民館・栗山公民館**

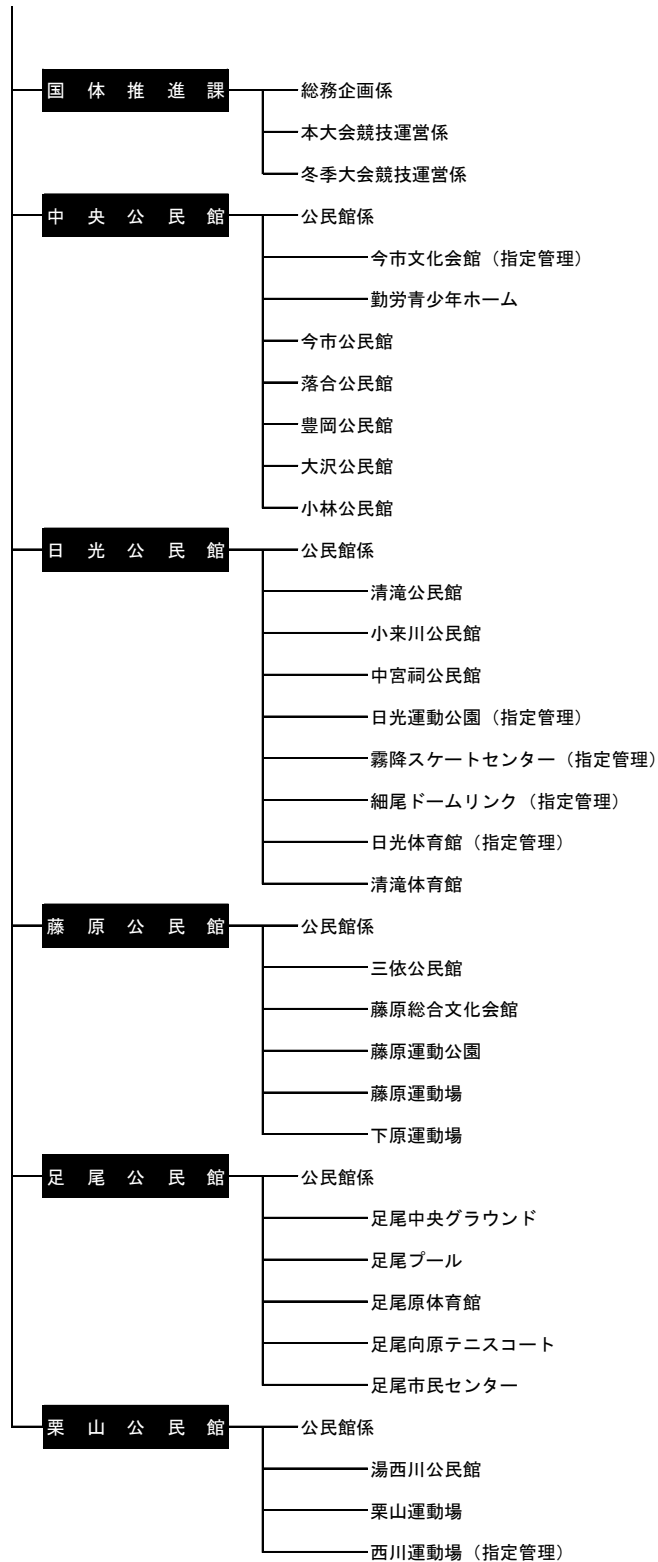
公民館係

- (1) 生涯学習及び社会教育の振興に関する事。
- (2) 家庭教育に関する事。
- (3) 青少年の教育に関する事。
- (4) 社会教育関係及び青少年関係団体に関する事。
- (5) 少年指導センターに関する事。
- (6) 文化芸術に関する事。
- (7) 文化団体に関する事。
- (8) 生涯スポーツの振興に関する事。
- (9) 生涯スポーツ施設の管理運営に関する事。
- (10) スポーツ関係団体に関する事。
- (11) 公民館の整備に関する事。
- (12) 公民館の維持管理に関する事。

- (13) 図書、記録及び資料の整備並びにその利用に関すること（日光公民館及び藤原公民館を除く。）。
- (14) 自治公民館の援助に関すること。
- (15) 各種学級、講座、講習会、展示会等に関すること。
- (16) 各種団体及びグループの育成及び援助に関すること。
- (17) 社会教育活動に係る相談に関すること。
- (18) 関係機関、団体等との連絡及び提携に関すること。
- (19) 藤原総合文化会館に関すること（藤原公民館に限る。）。
- (20) 当該地域内の公民館相互の連絡調整に関すること（足尾公民館を除く。）。
- (21) その他当該地域内の公民館活動に関すること。
- (22) その他庶務に関すること。

(4) 組織図 (令和2年4月1日～)





2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会の運営及び開催状況（平成31年1月～令和元年12月）

教育委員会会議については、毎月1回「定例会」、また、必要に応じて「臨時会」を開催しています。

平成23年4月から教育委員会会議の概要について、日光市公式ホームページに掲載しています。

【令和元年教育委員会会議の開催状況】

定例会・・・・・・・・12回

臨時会・・・・・・・・1回

・議案 39件

・報告 51件

(2) 教育委員会会議 審議案件（議案）

会議	議案 番号	件 名	審査年月日
1	1	日光市奨学金の貸付者について	平成31年1月24日
	2	日光市学校給食センター設置条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	平成31年1月24日
	3	日光市立小中学校管理規則の一部を改正する規則の制定について	平成31年1月24日
2	4	日光市立小中学校教職員定期異動内申について	平成31年2月20日
	5	日光市奨学金の貸付者について	平成31年2月20日
	6	川治運動場及び藤原プール・川治プールの用途廃止について	平成31年2月20日
3	7	日光市奨学金の貸付者について	平成31年3月29日
	8	日光市教育委員会事務局組織等規則及び日光市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について	平成31年3月29日
	9	日光市教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の制定について	平成31年3月29日
	10	日光市教育委員会決裁規程及び日光市教育委員会公印規程の一部を改正する規程の制定について	平成31年3月29日
	11	日光市立小中学校あり方検討委員会設置要綱を廃止する要綱の制定について	平成31年3月29日
	12	日光市立小中学校管理規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則の制定について	平成31年3月29日
	13	日光市就学援助規則の一部を改正する規則の制定について	平成31年3月29日

	14	平成 31(2019)年度学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について	平成 31 年 3 月 29 日
	15	日光市民プール条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	平成 31 年 3 月 29 日
4	16	日光市奨学金の貸付者について	平成 31 年 4 月 24 日
5	17	日光市奨学金の貸付者について	令和元年 5 月 13 日
	18	日光市学校職員服務規程の一部を改正する規程の制定について	令和元年 5 月 13 日
6	19	日光市奨学金の貸付者について	令和元年 6 月 26 日
	20	日光市社会教育委員の委嘱について	令和元年 6 月 26 日
	21	日光市社会教育地域改善対策集会所運営委員会委員の委嘱について	令和元年 6 月 26 日
	22	日光市少年指導運営協議会委員の委嘱について	令和元年 6 月 26 日
	23	日光市足尾銅山の世界遺産登録推進検討委員会委員の委嘱について	令和元年 6 月 26 日
	24	日光市公民館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	令和元年 6 月 26 日
	25	日光市文化会館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	令和元年 6 月 26 日
	26	日光市勤労青少年ホーム運営委員会委員の委嘱について	令和元年 6 月 26 日
7	27	日光市奨学金の貸付者について	令和元年 7 月 18 日
	28	令和 2 年度使用小・中学校教科用図書及び小・中学校特別支援学級教科用図書の採択について	令和元年 7 月 18 日
	29	日光市文化会館運営審議会委員の委嘱について	令和元年 7 月 18 日
	30	日光市教育委員会職員の職名に関する規則の一部を改正する規則の制定について	令和元年 7 月 18 日
9	31	教職員の服務について	令和元年 8 月 27 日
10	32	日光市奨学金の貸付者について	令和元年 9 月 26 日
	33	令和元年度教育委員会表彰について	令和元年 9 月 26 日
11	34	日光市奨学金の貸付者について	令和元年 10 月 24 日
	35	令和元年度教育委員会表彰について	令和元年 10 月 24 日
	36	日光市立図書館協議会委員の任命について	令和元年 10 月 24 日
12	37	日光市奨学金の貸付者について	令和元年 11 月 15 日
	38	日光市歴史民俗資料館・二宮尊徳記念館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	令和元年 11 月 15 日
13	39	日光市奨学金の貸付者について	令和元年 12 月 19 日

※第 8 回日光市教育委員会会議（令和元年 8 月実施）では審議案件なし

(3) 教育委員会会議 報告案件

会議	件数	件名	報告年月日
1	1	卒業式・入学式に関する出席確認について	平成31年1月24日
	2	日光市立学校設置条例の一部改正について	平成31年1月24日
	3	日光市学校給食センター設置条例の一部改正について	平成31年1月24日
	4	平成30年度日光市小学生氷上体育大会について	平成31年1月24日
	5	平成31年成人式の結果について	平成31年1月24日
	6	日光学まつり・生涯学習フェスタについて	平成31年1月24日
	7	JOC ジュニアオリンピックカップ大会第13回日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会の結果について	平成31年1月24日
	8	第60回栃木県郡市町対抗駅伝競走大会について	平成31年1月24日
	9	日光市霧降スケートセンターの指定管理者の指定について	平成31年1月24日
	10	日光市立小杉放菴記念日光美術館の指定管理者の指定について	平成31年1月24日
2	1	平成31年度組織機構改編について	平成31年2月20日
	2	教育委員会会議年間スケジュールについて	平成31年2月20日
	3	平成31年度学校教育の重点推進項目等について	平成31年2月20日
	4	平成30年度日光市小学生氷上体育大会の結果について	平成31年2月20日
	5	2018日光フォトコンテスト公開審査会実施報告について	平成31年2月20日
	6	旧歴史民俗資料館の用途変更について	平成31年2月20日
	7	第60回栃木県郡市町対抗駅伝競走大会の結果について	平成31年2月20日
	8	第3回ツール・ド・とちぎの開催について	平成31年2月20日
3	1	日光市家庭児童相談室児童虐待新規受理件数について	平成31年3月29日
	2	平成31(2019)年度日光市歳出予算について	平成31年3月29日
	3	教育委員会事務局人事異動について	平成31年3月29日
4	1	平成31(2019)年度日光市歳出予算について	平成31年4月24日
	2	日光市文化財マップ改訂について	平成31年4月24日
	3	日光市歴史民俗資料館・二宮尊徳記念館特別開館時におけるイベントの実施について	平成31年4月24日
5	1	令和元年度日光市学校支援ボランティア活動推進事業について	令和元年5月13日
	2	2019年度日光市青少年北海道体験研修事業について	令和元年5月13日
	3	第14回日光杉並木マラソン大会について	令和元年5月13日
	4	第39回関東スポーツ少年団ホッケー交流大会結果報告について	令和元年5月13日
	5	第40回東日本中学校ホッケー日光大会結果報告について	令和元年5月13日
6	1	令和元年度広島平和記念式典派遣事業について	令和元年6月26日
	2	令和2年成人式について	令和元年6月26日

	3	2019 日光フォトコンテストについて	令和元年 6 月 26 日
7	1	令和元年度県への要望活動について	令和元年 7 月 18 日
	2	平成 30 年度通学路安全点検状況について	令和元年 7 月 18 日
	3	日光市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年 7 月 18 日
8	1	令和元年度全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査の結果について	令和元年 8 月 20 日
	2	第 14 回日光杉並木マラソン大会の結果について	令和元年 8 月 20 日
10	1	令和 2 年度奨学生の募集について	令和元年 9 月 26 日
	2	日光市民文化祭の開催について	令和元年 9 月 26 日
	3	豊岡公民館新築工事について	令和元年 9 月 26 日
	4	三依公民館・三依小中学校屋内運動場新築工事について	令和元年 9 月 26 日
11	1	日光市読書活動推進講演会について	令和元年 10 月 24 日
	2	第 6 回世界遺産サミットの開催について	令和元年 10 月 24 日
	3	二宮尊徳記念館テーマ展について	令和元年 10 月 24 日
	4	足尾銅山世界遺産登録推進シンポジウムの開催について	令和元年 10 月 24 日
	5	日光市霧降スケートセンター条例の一部改正について	令和元年 10 月 24 日
	6	民法改正による成人年齢引き下げに伴う成人式開催の方向性について	令和元年 10 月 24 日
12	1	第 14 回日光市駅伝競走大会について	令和元年 11 月 15 日
	2	JOC ジュニアオリンピックカップ大会第 14 回日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会について	令和元年 11 月 15 日
13	1	第 14 回日光市駅伝競争大会の結果について	令和元年 12 月 19 日
	2	日光市藤原総合文化会館の利用休止について	令和元年 12 月 19 日

※第 1 回日光市教育委員会臨時会議（令和元年 8 月実施）では報告案件なし

3 令和2年度(令和元年度事業)教育委員会事務事業外部点検・評価

【外部点検・評価の方法】

教育委員会が自己点検・評価した事業の中から5事業を選出し、外部点検・評価委員がヒアリングを行い点検・評価します。

【外部点検・評価委員名簿】

No.	氏名	備考
1	諏訪文敏	元東中学校校長、元足尾町教育長
2	齋藤智明	日光市スポーツ協会会長
3	柳原一興	日光市社会教育委員会委員長

【ヒアリングの概要】

- ・実施日 令和3年1月19日(火)
- ・実施場所 日光市役所東庁舎2階小会議室にて実施
- ・実施方法 外部点検・評価委員と担当課による一問一答

【外部点検評価対象事業】

- ①小中学校の適正配置(統廃合)(学校教育課)
- ②青少年体験活動事業(生涯学習課)
- ③ひかりの郷にっこう出前講座事業(中央公民館)
- ④世界遺産登録準備事業(啓発事業)(文化財課)
- ⑤総合型地域スポーツクラブ育成事業(スポーツ振興課)

令和2年度（令和元年度実施事業）教育委員会事務事業外部点検・評価①

事業名	小中学校の適正配置（統廃合）
担当課	学校教育課
事業の内容	平成28年6月に策定した「日光市立小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方」に基づき、小中学校の適正配置を推進する。

1 事業の実施状況

(1) 小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方（以下「基本的な考え方」）

児童生徒数の減少による学校の小規模化が進行する中、子どもたちによりよい環境が提供できるよう、適正配置に向けた基本的な考え方を策定し、優先度が高い6中学校区について、10年間を目安に適正配置の検討を進めている。

中学校区	統合方針	進捗状況
栗山中学校区	栗山中を栗山小に併設	H29 併設済
足尾中学校区	足尾中を足尾小に併設	R4 併設 ※合意済
東中学校区	日光小へ野口小と所野小を統合	R2 統合済
豊岡中学校区	大桑小へ轟小と小百小を統合	R元.6 検討開始
日光中学校区	清滝小と安良沢小を統合、日光中を併設	R2.11 検討開始
小林中学校区	小林中を小林小に併設	未検討

表：優先的に適正配置を進める6中学校区の進捗状況

(2) 令和元年度の実施状況

- 東中学校区…令和2年4月の適正配置に向けた準備
(統合準備、交流授業の実施、スクールバス準備、閉校準備等)
- 豊岡中学校区…地元・保護者説明会の開催、適正配置検討会の開催
- 日光中学校区…令和2年度の適正配置検討会設置に向けた調整、準備

2 令和元年度決算額

(1) 東中学校区関連経費 30,978,795円

- 閉校記念事業実行委員会関連費
(記念式典の開催、記念誌の発行、記念碑の建立のために設置した地元実行委員会に関する経費)
 - ・野口小学校閉校記念事業実行委員会補助金 1,999,662円
 - ・所野小学校閉校記念事業実行委員会補助金 1,993,619円
 - ・閉校記念事業実行委員会開催等事務費 500,434円
- 日光小学校改修工事費等 26,485,080円
屋根防水改修、LED照明改修、屋外水道設置、スクールバス駐車場整備等

(2) 豊岡中学校区関連経費 2,170円

- 適正配置検討会開催事務費 2,170円

3 施策内容の自己評価

現在、基本的な考え方にに基づき、優先的に6中学校区の適正配置を進めており、現時点で、3中学校区が合意済、2中学校区が検討中、1中学校区が未検討の状況である。適正配置の検討にあたっては、地元住民や保護者に対し説明会を開催するとともに、地元検討会を立ち上げ、地元合意を前提に適正配置を進めている。

日光市の児童生徒数の減少は避けられない中で、教育環境の改善や維持向上を目的とした小中学校の適正配置は急務の課題である。

今後も、これまで同様に、地域住民や保護者に対し丁寧な説明を行いながら、小中学校の適正配置を進めていく必要がある、引き続き計画どおりに事業を進めることが適当であると考えている。

4 評価委員の評価・意見・提言

評価	現行のまま継続：3人
	民間に移管すべき：人
	廃止すべき：人

- ・子どもたちによりよい教育環境が提供できるよう適正配置に向けた事業の展開は必要である。一方、学校の廃校は、その地域の文化、学校文化、地域の交流の場の消失となることは否めない。可能な限り廃校となった学校の施設設備の有効活用と、廃校となった学校の歴史を掘り起こし、保存継承に努めてほしい。
- ・廃校となる学校の諸事業について、教職員の負担軽減を考慮に入れて、市や市教委が予算を含め指導力を発揮してほしい。
- ・統廃合の難しい小規模校への教育的配慮をお願いしたい。他の学校との合同学習や交流の機会を、現場の声を聞きながら支援してほしい。
- ・統廃合により残された校舎の有効利用も考え、コロナ禍が落ち着くのを機に地元住民・保護者達とよく協議し最善を尽くしてほしい。
- ・大変難しい事業だが、義務教育の中で子どもたちが生き生きと成長する環境整備のため頑張してほしい。
- ・将来的には、従来の考え方に囚われず柔軟な考え方で取り組む必要もあるのではないか。

5 意見・提言を受けての今後の方策

小中学校は、児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティーの核としての性格を有することが多く、防災、地域交流の拠点など、様々な機能を併せ持っており、過疎地域にあっては、その傾向が顕著である。適正配置の検討にあたっては、学校が持つ多様な機能にも留意し、保護者・地域住民の理解を得られるよう、引き続き丁寧な議論を行っていく。また、適正配置が困難な小規模校にあたっては、教育の機会均等とその水準の維持向上という義務教育の本旨に鑑み、小規模であることのメリットを最大化するとともに、近隣の小規模校同士の交流の機会を積極的に設けるなどの、デメリットを解消したり緩和させたりする方策を講じていく。なお、閉校後の学校施設の有効活用や適正配置の対象となった小中学校教職員の負担軽減などの諸課題にも、市教委が主導的に関わっていく。

令和2年度（令和元年度実施事業）教育委員会事務事業外部点検・評価②

事業名	青少年体験活動事業
担当課	生涯学習課
事業の内容	青少年の自然体験事業や青少年リーダー団体の活動支援を行い、青少年リーダーとしての資質の向上と視野の拡大を図る。

1 事業の実施状況

青少年体験活動事業のうち主なものは、次の2事業である。

(1) 自然体験事業

期 間：令和元年6月22日（土）～23日（日） 1泊2日

場 所：市営土呂部キャンプ場（キャンプ・イン・ドロブックル）

参加者：一般参加者 小学4～6年生 24人

青少年リーダー 中学生・高校生 14人

シニアリーダー 社会人 4人 計42人

内 容：小学校高学年を対象に募集し、各班には青少年リーダーを配置。魚つかみどりや野外炊飯、ハイキング、宿泊体験など様々な体験活動を実施し、子どもたちの育成及び青少年リーダーの資質向上を図った。

(2) 青少年リーダー活動支援・育成事業

市内には、ボランティア活動や地域の奉仕活動をとおして青少年リーダーを育成することを目的とした団体が3つ存在している。

それぞれ、市教育委員会が団体の事務局を担当し運営している。

名称（事務局）・会員数	令和元年度活動状況
日光リーダーズ （生涯学習課） 中高生 52人 シニアリーダー 20人 計 72人	○毎月定例会（4月～1月・7月8月休会） 参加者のべ119人、1回あたり平均15人 ○自然体験事業（6/22～6/23） 18人 ○青少年北海道体験研修事業（7/29～8/2） 4人 ○ボランティア派遣 派遣回数 9回、派遣人数 のべ59人 （ボランティアフェスタ、あかね祭り、大沢ふれあい祭り、焼きそばまつり清掃活動 等）
CBC（日光公民館） 2人	○成人式受付ボランティア（日光地域）
小さな愛の会 （藤原公民館）1人	○開校式 ※元年度はその他の活動なし。

2 令和元年度決算額

- (1) 自然体験事業 140,000円
 (2) 青少年リーダー活動支援・育成事業 31,631円

3 施策内容の自己評価

(1) 自然体験事業

本事業は、「日光市子ども会連絡協議会」との共催で実施している。

現代の子どもたちは、学校以外の活動は屋内が中心で、体を動かしたり、屋外で自然に触れる機会が少なくなっている。市でこうした機会を提供することについては、ますます必要性が増している。このため、事業継続を考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市全体でこのような宿泊研修を見合わせていることから、当面は、日帰りでの体験事業の実施を検討する。

(2) 青少年リーダー活動支援・育成事業

「日光リーダーズ」など青少年育成団体の活動支援は、将来の地域を担う人材育成事業であり、市長が政策として掲げる「人が輝く日光のまちづくり」の土台となると捉えている。本事業では、年齢の異なる仲間同士の絆を深め、また、ボランティア活動を通じてボランティアに関わる大人と接し、多くの事柄を学ぶとともに、日光の良さに直接触れることができ、更なる成長を促している。

現在はコロナ禍で、ボランティアとして参加できるイベント自体が少なくなっているが、今後も生徒たちの活動機会を拡充し、学んだことを発揮できる場を開拓し提供できるように努めていく。

4 評価委員の評価・意見・提言

評価	現行のまま継続：3人
	民間に移管すべき：人
	廃止すべき：人

- ・自然体験学習について、市内の野外活動施設（公立、私立を含めて）を活用して実施することで子どもたちに豊かな体験を積ませることは、青少年の健全育成に寄与するだけでなく、地域の交流・活性化にも役立つと思われる。実施場所等、地域を掘り起こし、検討を加えながら実施してほしい。
- ・青少年リーダー活動支援・育成事業については今後も継続、充実してほしい。青少年にボランティア活動の有用性を啓発し、参加者を増やすべく、方策の工夫を期待したい。青少年リーダー育成を目的として活動している団体である、小さな愛の会（藤原地区）、CBC（日光地区）人数の減少が心配であるが、担当者の熱意と努力、市教委全体での支援を期待したい。
- ・若者にもボランティア活動については理解が得られているようだ。一昨年「世界遺産サミット」においても、各会場で受付等を楽しんで行っていたので、ほかに継続して行えるようなボランティア活動を、コロナ禍が落ち着いたら実行できるよう準備しておくべきである。
- ・体験事業については、市内各地を順番に会場設営したらどうか。
- ・社会環境が大きく変わっている中で、実施する内容、方法については再考する必要があるのではないか。

5 意見・提言を受けての今後の方策

自然体験事業は、他の学校の児童や、異なる学年の児童と交流を深め、共に自然体験学習を行うことで、子どもたちにとって自己肯定感や協調性をはじめ学ぶことが多く、大いに成長が期待できる意義深い事業と捉えている。今後も、手法や内容について見直しを加えながら、引き続き実施していく。また、自然体験の開催地についても固定化せず、コロナ禍の収束を見据え、市有バス等を活用し、市内全域において幅広く検討していく。

青少年リーダー活動支援・育成事業について、現在コロナ禍でボランティアとして参加できる行事の中止が相次いでいる。そのため、このまま活動が縮小することのないよう、関係機関と更なる連携を図り、収束後はコロナ禍以前と同等以上にボランティア活動への参加を支援していく。また、会員数が減少している団体についても、身近な地域で青少年ボランティア活動を推進する受け皿として、引き続き運営を維持し、会員増となるよう工夫していく。

令和2年度（令和元年度実施事業）教育委員会事務事業外部点検・評価③

事業名	ひかりの郷にっこう出前講座事業
担当課	中央公民館
事業の内容	市や関係機関の仕事・事業内容、各種制度について、団体・グループからの要望を受け、地域に出向き講座を開催する。

1 事業の実施状況

- 講座メニューの募集（3月に市役所各課・関係機関等へ依頼）
- 出前講座メニュー作成（講座名・担当課・所要時間・講座方法）
作成部数 6, 000部
- 出前講座メニュー配布（市内自治会・関係機関宛・HP掲載）
- 実績

講座内容	行政版Ⅰ（市民・学校向け）	91講座
	行政版Ⅱ（小・中学校・高校向け）	23講座
	市民講師による市民版（市民・学校向け）	13講座

実施件数 166件

参加者 4,838人

利用が多い講座

救命入門コース（消防署）	66件	1,604人
普通救命講習（消防署）	38件	797人
いざという時のために（総務課防災対策係）	12件	554人
ニュースポーツをやってみよう（スポーツ振興課）	8件	233人
健康にっこう人になろう（健康課）	4件	186人

2 令和元年度決算額

- 生涯学習推進事業開催費 146,377円

【内訳】

印刷製本費 142,560円（ひかりの郷出前講座メニュー）

委託料 3,817円（仕分梱包配布業務委託）

3 施策内容の自己評価

ひかりの郷にっこう出前講座事業は、地域の人たちに学びの場を提供して、生涯学習の振興を図っている。毎年、各種団体、福祉施設、小中学校、企業等が、研修会や勉強会としてこの事業を利用している。よって、今後においても地域の方々の自発的な学習活動を支援するために、講座内容の見直しをしながら、事業の継続をすることが適当であると考えます。

4 評価委員の評価・意見・提言

評価	現行のまま継続：3人
	民間に移管すべき：人
	廃止すべき：人

- ・公民館活動は、市民と直接触れ合う重要な活動の一つであると思う。活動内容を市民により啓発し、一層の充実を期待したい。
- ・身近な地域における防災（防犯）訓練は必要なことである。防犯や防災の要は、よりよい地域コミュニティー確立にあると言われている。自治会等での防災（防犯）訓練への啓発支援を一層充実してほしい。
- ・コロナ禍で実施の難しい活動もあると思うが、諦めず工夫改善を加え実施の方向性を見出してほしい。
- ・コロナ禍の状況に応じて開催できるように、広い会場などを確保したうえで、広報紙などで周知するようにすればよいのではないか。
- ・コロナ禍の間に、市内在住の知識人や著名人の掘り起こしを行って、情報を集約して将来に備えるべきである。
- ・各分野にわたる市の事業について、市民への理解を推進するとともに、PRするという点においても重要であり、内容については常に見直しながら継続して頂きたい。

5 意見・提言を受けての今後の方策

市民のニーズに対応できるよう、毎年、内容を見直しながら多数のメニューを取り揃えて実施していく。また、事業の周知及び人材の掘り起こしについては、講座の内容や市民講師の募集が記載してある「出前講座メニューのご案内」を市ホームページに掲載するほか、関係機関や各種団体に配布し、啓発をしていく。

なお、出前講座の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染防止に十分注意をして実施していく。

令和2年度（令和元年度実施事業）教育委員会事務事業外部点検・評価④

事業名	世界遺産登録準備事業（啓発事業）
担当課	文化財課
事業の内容	足尾銅山の世界遺産登録推進に向け、構成資産として、また地域づくりにおいても核となる産業遺産の保存活用を所有者・地域の理解を得ながら実施する。提案書の中心となる「足尾銅山の鉱害防除遺産群」についての更なる研究調査を実施し、普遍的価値の証明に努める。

1 事業の実施状況

- 足尾銅山近代化産業遺産MAP増刷印刷 発行部数30,000部
足尾銅山観光などの観光施設、日光市観光協会等で配布。
- 世界遺産登録推進シンポジウム等啓発事業委託
委託先：足尾銅山の世界遺産登録を推進する会
 - ①産業遺産見学会：令和元年6月5日（水） 参加人数：26人
見学場所：古河掛水倶楽部・史跡本山動力所跡（初公開）
 - ②講演会及び産業遺産見学会：令和元年11月18日（月） 参加人数：60人
 - ・午前の部（講演会）開催場所：足尾公民館
講 師：小山工業高等専門学校名誉教授河東先生
演 題：「足尾銅山の文化財」
 - ・午後の部（産業遺産見学会）
見学場所：笠松片マンプ、わたらせ渓谷鐵道廃線区間（初公開）・本山製錬所跡
- ホームページのリニューアル
外部サイト（年額129,600円）で公開していたものを、市ホームページ内にリニューアル作成。

2 令和元年度決算額

○足尾銅山近代化産業遺産MAP増刷印刷費	330,480円
○世界遺産登録推進シンポジウム等啓発事業委託料	600,000円
○ホームページリニューアル作成費	0円
合計	930,480円

3 施策内容の自己評価

文化財の普及啓発という形で、ソフト面での保存活用を図ることができた。昨年度の見学会では、初公開した施設が多く、参加者からのアンケートの結果、「良かった」が90.9%、感想は「普段見学できないところが見られて良かった」「説明が分かりやすかった」「今後も続けてほしい」という声を多数頂いた。よって今後においても事業を継続することが適当であると考えている。

4 評価委員の評価・意見・提言

評価	現行のまま継続：3人
	民間に移管すべき：人
	廃止すべき：人

- ・足尾銅山の産業遺産の保存・活用と、近代における歴史的・文化的意義及び地質学的意義・価値の研究調査も重要なことである。今後も多角的に調査研究を積み重ね、登録に向けた課題を明確にし、段階を踏みながら問題を解決してほしい。
- ・遺産的価値を地域に分かりやすく周知し、地域の活力の養成に繋げてほしい。
- ・世界史的、国際的な視点で、鉱害の負の側面に対する配慮及び研究をさらに十分に行うとともに、我が国における銅鉱山遺跡とその関連技術及び鉱害防除技術の全体像を明らかにする観点から、国内外の同種資産との比較研究を進めることが重要である。
- ・文化財としての保護が十分ではないものについては、指定・選定又は追加指定などを行うことが重要である。「鉱害防除技術」関連資産に対する文化庁からの課題などをクリアしていかないと『暫定一覧表』には載らないことは明白である。
- ・平成30年12月に、文化庁担当職員から、まず『日本遺産』の承認を得てからでもよいのではないかという提案をいただいていることから、方針変更も視野に入れるべきではないかと考える。
- ・市役所本庁舎をはじめ、各市庁舎や駅などに「足尾銅山を世界遺産に」推進しているスローガンなども見当たらず、日光市民一丸となって応援しているという機運が感じられない。
- ・貴重な産業遺産として、保護・保全、後世に繋げ残していくことは大切であるが、世界遺産にこだわることについては検討が必要ではないか。また、その活動をとおして、地域の活性化にも繋げるという視点も必要である。

5 意見・提言を受けての今後の方策

足尾銅山の世界遺産登録推進事業については、平成19年に文化庁に世界文化遺産暫定一覧表追記記載提案書を提出したところであるが、委員の指摘のとおり、暫定一覧表に記載されるためには「世界史的、国際的な視点で、鉱害の負の側面に対する配慮及び研究」「国内外の同種資産との比較研究」「文化財の追加指定」の更なる推進が必要である。そのため、これまで宇都宮大学、お茶の水女子大学等との共同研究、足尾銅山関連の文化財の追加指定、及び市民団体・資産所有者の協力を頂きながら講演会、産業遺産見学会の普及啓発活動を継続的に行い、その課題解決に向けて取り組んできた。

これらの成果として、平成31年3月に解説冊子「足尾銅山の鉱害防除遺産群」を刊行し、課題に対する検討内容を取りまとめ再提案に向けて一定の準備を進めたところである。

現在、文化庁において、暫定一覧表追加記載も含めた今後の世界文化遺産のあり方について検討を開始しているところであり、これらの情報を注視していくとともに、様々な手段による文化財等の資源を活用したまちづくりの推進について、検討していく。

令和2年度（令和元年度実施事業）教育委員会事務事業外部点検・評価⑤

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業
担当課	スポーツ振興課
事業の内容	平成26年度設立の「スポーツクラブおおさわ」及び平成30年度設立の「豊岡スポーツクラブ」への運営支援を行うほか、既存クラブ間の連携強化や加入促進を支援する。

1 事業の実施状況

市内における生涯スポーツ社会の構築を促進することを目的として、総合型地域スポーツクラブに対し設立から5年間、「総合型地域スポーツクラブ育成事業費補助金」の交付を行っている。補助額等は以下のとおり。

- ・1年目～3年目 会員から徴収した会費相当額 (上限50万円)
- ・4年目～5年目 会員から徴収した会費相当額の1/2 (上限25万円)

《参考》

市内スポーツクラブ：4団体（令和2年3月末時点）

クラブ名	設立	会員数	拠点
スポーツクラブ YOU GO!	H17.3	106	今市運動公園体育センター
みんなで楽しむスポーツクラブ	H19.5	158	日光体育館
NPO法人 SC おおさわ	H27.2	79	大沢体育館
豊岡スポーツクラブ	H30.11	77	豊岡運動公園

また、総合型地域スポーツクラブの認知向上と会員数の増加を目的として、市ホームページや広報誌に情報の掲載を行っている。

2 令和元年度決算額

総合型地域スポーツクラブ育成事業費補助金（決算額：536,200円）

【内訳】

- ・スポーツクラブおおさわ（5年目）交付額 250,000円
- ・豊岡スポーツクラブ（2年目）交付額 286,200円

3 施策内容の自己評価

総合型地域スポーツクラブは各団体の活動拠点を中心にニュースポーツの普及など精力的に活動を行っている。

しかし、各団体とも会員の高齢化が進んでいることに加え、新規会員と財源の確保に苦慮している状況である。

そのため、総合型地域スポーツクラブの活動状況を引き続き周知していくとともに、若年層への参加の呼びかけを強化していく必要があると思われる。

4 評価委員の評価・意見・提言

評価	現行のまま継続：3人
	民間に移管すべき：人
	廃止すべき：人

- ・スポーツをとおして健康増進、人的交流の機会の拡大を図るなど、地域スポーツクラブの育成のための大切な補助事業であると思う。可能な限り、手厚く支援してほしい。
- ・加入促進、活動の充実のためには、スポーツクラブの存在、活動の内容を周知徹底する事が大切である。各クラブの広報活動の支援をしてほしい。
- ・関連する事業（ニュースポーツフェスティバルなど）からの発展を期待したい。
- ・高齢福祉課や健康課、生涯学習課の事業で同じようなものがあるので、互いに共同でできるものは壁を取り払い、協議しながら行えば、それぞれが得意とする分野で意見交換ができ、参加者を増やせるのではないか。
- ・スポーツを取り巻く環境は多様化し、大きく変化している。スポーツクラブ等の活動は、市民レベルで主体的に実施することを基本にして、行政としては支援することを明確にして取り組むべきだと思う。

5 意見・提言を受けての今後の方策

今後の方策として、「日光市スポーツ推進計画」に総合型地域スポーツクラブ（以下「スポーツクラブ」と言う）への支援を引き続き明記し、スポーツクラブへの支援を継続して実施していく。

支援する主な内容として、「日光市総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金交付要綱」に規定する補助金制度の活用、スポーツクラブへの加入を促進させるための市ホームページ等を中心とした広報活動、他団体や市スポーツイベントや、市の高齢福祉課をはじめとする関係所管課との連携強化等を実施していく。

4 令和2年度(令和元年度事業)教育委員会事務事業自己点検・評価

(1) 生涯学習

①生涯学習推進体制・環境の充実

事業名	事業の自己点検・評価
生涯学習・公民館等連絡会議	連絡会としての開催ではなく、教育委員会事務局会議のなかで、または、必要に応じて個別に協議するなどして情報共有を図ることができた。
日光市学校支援ボランティア活動推進事業	地域コーディネーターとの連携等により、前年度に比べ、学校支援ボランティア数が微増し、活動環境は拡充の方向にある。学校支援ボランティア活動にとどまらず、地域教育協議会主催の行事が実施されるなど、各学校・各地域の実態に応じた地域連携活動が行われている。
ふるさと学習・体験事業	講座回数が前年度6回から8回に増加したが、毎年度同じ学校が開催する傾向にあるため、全市に広がるよう取り組む必要がある。

②生涯学習成果の活用とひとづくり

事業名	事業の自己点検・評価
日光学まつり・生涯学習フェスタ開催事業	令和元年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった。
日光学・わがまちきらり発見隊開催事業	平成30年度から2年連続の講座としてスタートし、令和元年度が最終年度となった。研修の成果として、秋には受講者が主体となり地域の良さを紹介するツアーを企画・開催し、一般参加者15名を集めた。年度末には集大成として、当該ツアーの内容を中心としてまとめた冊子を作成し発信した。
地域コーディネーター養成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で養成講座の開催数が前年度より減ったが、1回あたりの平均参加者数は前年度と同程度であり、引き続き学校との協働の意識は高まっている。

③次世代を担う青少年の健全育成

事業名	事業の自己点検・評価
青少年育成団体活動支援事業	協議会運営については滞りなく実施できた。青少年リーダー団体の活動について「日光リーダーズ」は行事への参加のべ人数も増加傾向にあり順調である。
青少年北海道体験研修事業	事前研修の日程が影響し参加者が減少したが、北海道での本研修では、他都市の子どもたちとの交流をはじめ、日常では経験できない数々の体験活動ができ、参加者及び青少年リーダーの自立心の育成を図ることができた。
青少年体験活動事業	異世代の青少年がキャンプ体験などで共に活動することにより、経験の幅を広げることができた。また、青少年リーダーは、子どもたちを指導するなど、資質の向上を図ることができた。

少年指導委員活動事業	少年指導委員による街頭指導やイベント・行事の際の特別指導を行い、声かけなどを通じて、青少年の非行防止の抑止力、さらには見守りにつながった。
------------	---

(2) 学校教育

① 確かな学力の育成

事業名	事業の自己点検・評価
授業改善プラン事業	「授業デザインの手引き」の作成と周知とともに、指導訪問を実施した。
小中一貫教育推進事業	教育課程策定に向け、各学校に支援訪問等を実施し進捗状況を確認したが、目標とする全校策定に至らなかった。次年度に継続していく。
地域人材活用事業	各校が、特色ある教育のために、地域人材を講師として活用する等の取組が行われた。
英検助成事業	助成実績人数は、年3回のうち第1回219名、第2回225名、第3回286名の合計730名で、級別では、5級167名、4級225名、3級273名、準2級63名、2級2名が活用した。中3は272名が活用し全体の約45%の受験につながった。
外国語指導助手招致事業	10名の外国語指導助手を雇用し、中学校は週に1回、小学校は2週に1回訪問指導を実施することができた。

② 児童生徒指導上の問題に対応した教育の推進

事業名	事業の自己点検・評価
適応指導教室事業	学校との会議及び状況の連絡等をより頻繁に行ったこと、小学6年、中学3年の通級生が多く心理的な節目とする機会にしやすいことなどにより、全員が学校復帰を果たした。

③ 登下校時の安全安心の確保

事業名	事業の自己点検・評価
地域ぐるみの安全体制整備推進事業	各小学校において、スクールガードの委嘱、市教委において15名のスクールガードリーダーを委嘱し、見守り活動を実施した。
通学費補助金交付事業	補助対象となるすべての申請に対して、補助金を交付した結果、対象世帯の負担軽減を図ることができた。
スクールバス運行業務の民間委託事業	湯西川小中学校のスクールバス運行業務を、民間委託に移行できた。
スクールバス整備事業	令和元年度は、東中学校区においてスクールバス4台の整備が完了した。

④ 特別支援教育の充実

事業名	事業の自己点検・評価
特別支援教育推進事業	特別支援教育に関する研修の実施、教育支援委員の委嘱及び第2回の委員会を実施した。

⑤学校環境の整備

事業名	事業の自己点検・評価
教育用 ICT 機器導入事業	令和元年度中に購入予定であった中学校教師用タブレットパソコン及びソフトウェアを購入したことにより、ICT 教育の推進に寄与することができた。
ICT を活用した学校間交流事業	各システムを活用し、積極的に学校間交流を図ることができた。
小学校校舎等維持管理事業	トイレ改修（1 校）、外壁改修及び屋根防水改修等を実施した結果、教育環境の質的向上を図ることができた。
中学校校舎等維持管理事業	暖房器具改修や屋外トイレ建設を実施した結果、教育環境の質的向上を図ることができた。
三依小中学校建設事業	屋内運動場と公民館の複合施設の建設を実施した結果、工期内に着工することができた。
学校栄養職員の配置事業	臨時職員栄養士を 3 名雇用し、栄養職員未配置校の食物アレルギー対策を行った結果、学校給食調理体制の充実に寄与することができた。
学校給食調理室の整備事業	学校給食施設の改修工事設計 1 件と拠点化工事設計 1 件及び学校給食施設の改修工事 1 件を行った結果、学校給食施設の充実に寄与することができた。
学校給食調理業務の民間委託事業	13 施設の学校給食調理業務委託を引き続き実施し、新たに 2 施設の業務委託をグループ化として実施した結果、学校給食調理体制の充実に寄与することができた。
学校給食費補助金交付事業	補助対象となるすべての申請に対して、補助金を交付した結果、対象世帯の負担軽減を図ることができた。

(3) 家庭教育

①家庭教育支援体制・環境の充実

事業名	事業の自己点検・評価
家庭教育推進講演会等事業	親力アップ子育てセミナーを 7 月・10 月に実施し、子育てに関するヒントを得たとの受講者の満足度が高かった。また、市内の子育てサークル団体代表者と行政職員の実行委員会組織による協働運営により、各団体等とのつながりが深まった。
家庭教育学級等事業	学校や保育園等の単位で行われており、地域の保護者同士の集まりということで、仲間づくりに大いに役立つとともに、子育てに関する不安解消に寄与することができた。

②家庭教育の推進

事業名	事業の自己点検・評価
家庭教育リーフレット配布事業	家庭教育リーフレット（子育て通信）を年 2 回発行し、市内幼稚園・保育園・小学校に配布することにより、子育てに関する情報を発信することができた。

子育てあるある川柳募集事業	子育てあるある川柳を全国に募集し、優秀作品を市ホームページや市広報紙などに掲載することにより、子育てを振り返る機会を設けることができた。市内からの応募数のごくわずかであり、元年度の外部評価において、一旦廃止して再検討との指摘があったことから、本事業は元年度をもって廃止とした。
---------------	--

(4) 社会教育

①社会教育施設における学習の充実

事業名	事業の自己点検・評価
公民館教室・講座実施事業	地域住民のニーズを調査しながら、教室・講座や事業を実施することができた。
図書館指定管理事業	図書館事業については、市民のニーズに合わせた事業を展開することができた。特にブックスタート事業や移動図書館事業をとおして、読書への関心を高めることにより、市民1人当たりの図書貸出数が4.03冊から4.05冊の増加につながった。市民の電子図書への関心が高まりつつある状況を踏まえ、電子書籍の充実を図り、読書に親しむ環境づくりを推進した。電子書籍数7,018冊が8,542冊へ21%増加した。
図書館運営事業	市広報紙や図書館情報紙で「日光市読書の日」の周知を図ったり、日光市読書活動推進計画の着実な推進を図るため庁内各課で読書に関する横断的な事業を展開するなど、さまざまな事業を展開することにより、市民1人当たりの図書貸出数の目標値4冊を0.5冊上回った。
移動博物館・館内社会科見学事業	市内すべての小学校に対し事業を案内した結果、前年を上回る26件の実施があった。
歴史民俗資料館・二宮尊徳記念館企画展開催事業	市内に30本以上ある二宮堀について、地元の史料を中心に使用し展示を行った結果、105日間の開催期間中に4,059人の来館者が訪れた。また、展示に関連して当時の測量器具のレプリカを使用したワークショップを実施し、展示に対する理解を深めることができた。
歴史民俗資料館「杉並木コーナー」展示改良事業	杉並木展示用の大型パネルを最新のデータで更新を行った。

②社会教育施設の整備

事業名	事業の自己点検・評価
豊岡公民館整備事業	令和2年度の工事完了に向け、各種工事を実施することができた。
三依公民館整備事業	1階部分に公民館、地区センター、保育スペース、2階部分は体育館として建物のコンパクト化を図り、必要なグラウンドの面積を確保することができた。

日光市歴史民俗資料館・二宮尊徳記念館管理運営事業	小学生への社会科見学やテーマ展を実施した結果、年間で11,381人が来館した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により計画からは大きく下回った。
--------------------------	--

(5) 人権教育

①人権教育・人権啓発の推進

事業名	事業の自己点検・評価
盲導犬体験教室事業	市内小中学校及び人権関係イベントにおいて盲導犬体験教室を開催したことにより、視覚障がい者に対する関心と思いやり、人権意識の高揚につながった。
小中学校における人権啓発事業	人権教育研究校による公開研究発表会を11月20日に実施した。
人権教育推進教員研修会開催事	小中学校教員から5名を推進教員として委嘱し、通知（たより）を毎月発行した。
人権教育指導者研修会・人権講演会開催事業	人権教育指導者研修と人権講演会を合わせて開催したことにより、参加者を効果的に集めることができた。また、講演会に併せて、人権に関する作文（県主催）入賞児童による発表を行い、人権問題をより身近に感じることができた。
人権尊重啓発標語・ポスター募集事業	人権標語及びポスターの募集を市内小中学校に呼びかけ、その入賞作品をニコニコ本陣商業施設に展示し、市民及び来訪者にPRすることができた。
赤間々会館維持管理事業	前年度と同程度の講座回数及び受講者数であり、継続して地域住民の教養の向上と生活文化の振興が図られた。

(6) 文化財・文化芸術

①文化財の保存・活用

事業名	事業の自己点検・評価
名勝おくのほそ道の風景地保存管理計画策定事業	関係市町と連携ができず策定に至らなかった。
市指定等文化財補助事業	市指定無形民俗文化財の修復と市指定天然記念物樹勢回復事業に補助金を支出し、文化財保護に供することができた。
市指定文化財説明板改修事業	老朽化した説明板を改修し、文化財の活用が図られた。
市指定文化財データベース公開事業	ホームページ公開により、身近な文化財への保護思想の普及に供することができた。
郷土資料調査・保存事業	資料の整理を行い、適切な処置を施した結果、最低限の劣化・汚損を防ぐことができた。また、保存と活用のための修復とデジタル化を推進し、その結果を一部パンフレットで紹介することができた。

②世界遺産の保護及び新規登録

事業名	事業の自己点検・評価
世界遺産保護対策事業	気象データの採取及び山内石垣の学術調査等により、世界遺産の保護対策を図ることができた。

③文化芸術活動の推進

事業名	事業の自己点検・評価
日光フォトコンテスト支援事業	フォトコンテストを開催したものの、応募者は210名から196名に、応募点数は591点から497点に減少した。入賞賞金の減少によるものと推測されるが、応募された作品も似たようなものばかりであり、費用対効果の観点から今後の開催については、抜本的な見直しが必要である。しかしながら、これまでの入賞作品を活用してのPR事業については、首都圏を含め好評であり、市外の作品展には4ヶ所で1,287名の来場があった。
日本の伝統芸術鑑賞教室事業	市内全小中学校の児童生徒を対象とした邦楽スクールコンサートを実施したが、昨年同様5校の未実施校があった。
市民文化祭事業	市内各地域で市民文化祭を実施したが、3地域で参加人数が減少した。
文化協会支援事業	各地域の文化協会会員数は年々減少しており、文化協会会員数の人口に対する割合は市全体では人口100人当たり2.0人となった。
民俗芸能保存団体活動支援事業	民俗芸能団体76団体に対し活動支援を行った。用具等整備についても、13団体の支援を行った。

④公共文化施設の活用と整備

事業名	事業の自己点検・評価
美術鑑賞促進事業	日光美術展、移動美術展は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、回数、参加者が減ったが、芸術文化の普及事業全体としては参加者が増加しており、市民の美術に関する教養の向上に寄与することができた。
ふくろうの森手塚登久夫石彫館運営・維持管理事業	開館2年目は151日間開館して総来館者1,145名。1日当たり7.5名ほど。初年度は51日間で1,142名の来館者があったことから、周知方法について改善の必要があると考えられる。
美術作品等収集事業	美術作品等の収集に係る適正及び円滑な評価を行うため美術作品等収集審査会を開催し、当館で所蔵する作品としてふさわしい作品を収集することができた。
美術作品等保存修復事業	日光市が所蔵している美術作品を小杉放菴記念日光美術館で展示し、後世まで良好な状態で保存することができるよう、計画的に美術作品の修復を行うことができた。
図書館維持管理事業	今市図書館の老朽化した非常用照明設備を改修することにより、施設の安全性を確保するとともに、省エネを図った。

小杉放菴記念日光美術館維持管理事業	施設の長寿命化を行うために、エントランスホールの天井修繕を行うとともに、空調設備・エレベーター設備の改修工事を行うための設計業務を実施した。
-------------------	--

(7) スポーツ

①生涯スポーツの推進

事業名	事業の自己点検・評価
ニュースポーツ大会普及事業	参加者が 124 名と微増であった。
競技別市民スポーツ大会開催事業	参加者数が、3,274 人と減少した。
学校体育施設開放事業	令和元年度の体育館、夜間照明施設の利用者数はのべ 145,332 人で、前年比 0.1 ポイント程度の増であった。
体育協会等各種団体育成支援事業	体育協会登録者数が 6,371 人と減少した。
公共施設予約・案内システム運用事業	予約可能施設の拡大を図ることができなかった。
海外観光友好都市マラソン派遣・受入事業	目標値の 20 人に対し 10 人の派遣。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の関係から、台南市への派遣を中止したため、慶州市への派遣のみとなった。

②競技スポーツの推進

事業名	事業の自己点検・評価
競技スポーツ団体支援事業	支援団体（LIEBE 栃木）が、上位の成績を残し、市の知名度の向上が図られた。
栃木国体開催事業	県と連携し、スケジュールに合わせて推進することができた。
スケート普及事業	令和元年度の市有スケート施設の利用者数はのべ 47,925 人で、前年比 19 ポイントの減少であった。
ホッケー普及事業	令和元年度当初の栃木県ホッケー協会登録者数が 519 人と微増であった。

③スポーツ施設の整備充実

事業名	事業の自己点検・評価
社会体育施設運営事業	令和元年度の社会体育施設の利用者数はのべ 439,847 人で、前年比 14 ポイントの減少となった。
社会体育施設整備事業	国体競技会場となる日光運動公園野球場、大沢体育館、霧降スケートセンターの整備工事を中心となり、利用者の安全・安心な施設利用に繋がる整備・改修が少なかった。

